

「台湾有事」、沖縄に迫る戦争の現実 なぜ今、中国との戦争に 反対するのか？

講師：森川文人弁護士

(「改憲・戦争阻止！大行進」呼びかけ人)

森川文人弁護士のプロフィール

弁護士歴30年。1991年に弁護士登録。2003年に南典男弁護士とピープルズ法律事務所を設立。2004年に第二東京弁護士会副会長就任。

主な著作・インタビュー

『横浜事件と再審裁判』（インパクト出版会）

『関東大震災と朝鮮人虐殺』（東北アジア歴史財団）



日時 3月3日(木)午後6時半 (6時15分開場)

会場 立川市女性総合センター・アイム 5階

第3学習室 (立川市曙町2-36-2、立川駅北口下車徒歩7分)

◎上映「沖縄へのミサイル配備」

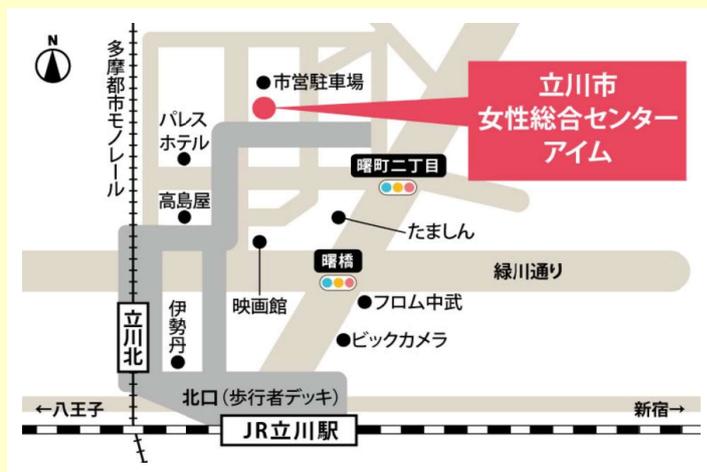
◎特別報告「横田基地の地元から」

参加には事前申込が必要です。

右のメールアドレス(QRコード)よりお申込みください。→

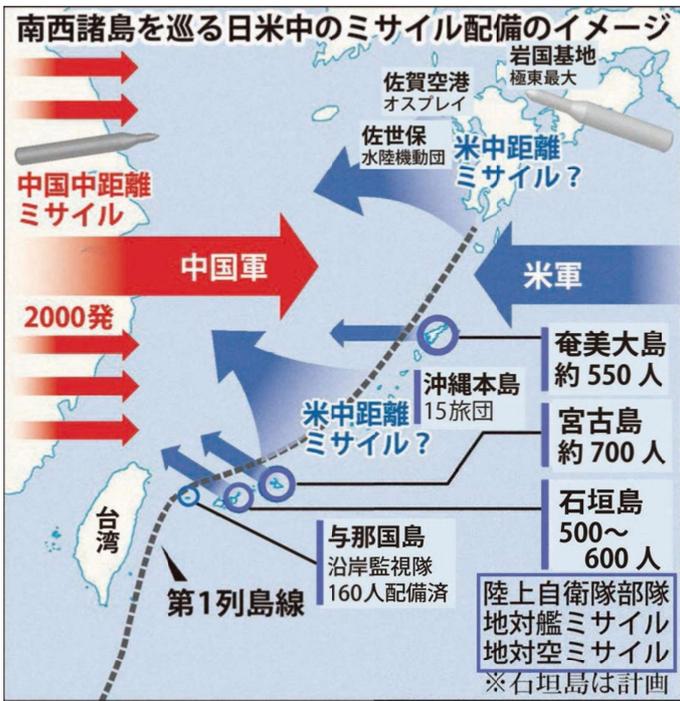


資料代500円



☆マスクを着用の上、ご参加ください。

主催：改憲・戦争阻止！大行進 三多摩実行委員会／11月労働者集会 三多摩実行委員会
八王子市明神町4-14-5リーベンスハイム八王子2-203 多摩連帯ユニオン気付
お問い合わせ：TEL&FAX：042-644-9914



ミサイル搬入阻止を闘う宮古島の住民(21年11月)

今年の1月3日、「核戦争回避の共同声明」がアメリカ、中国、ロシア、フランス、イギリスの核保有国5か国によって出されました。何で今ごろこんな声明が出されたのか? 「回避」しなくてはならないほど核戦争の危機が迫っているのでしょうか?

核戦争の危機があるとするならば、それは、いま世界中の誰もが「米中対立」、そしてウクライナをめぐる緊張を頭に思い浮かべます。それらが核戦争の危機と直結しているということを「声明」はおおやけに表明したのです。本当に戦争が迫っているのでしょうか?

「敵基地攻撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討します。(1月17日の施政方針演説)



他方、核保有国ではない日本の国会では、しきりに「敵基地攻撃能力」の主張が声高に言い出されています。「核戦争回避の共同声明」を報じた毎日新聞記事は、「核戦争を回避するというなら、核の先制不使用を共同で宣言してはどうか」と書いていました。そんな中途半端なことを言わないで、核兵器の全面廃棄をし、「敵基地攻撃」もまた全面放棄できないのか?

しかし、現実には、「廃棄」「放棄」どころではありません。「台湾有事」に向かってアメリカが戦争シフトを敷き、日本の自衛隊が沖縄県南西諸島に大軍備増強をすすめている。その現実を沖縄の地元紙は「日を追うごとく戦争が近づいている」と報じています。東京にいるとなかなか実感できませんが、もう沖縄は再び戦場一歩手前のところにきています。そして東京にも米軍横田基地があり、騒音など基地被害やオスプレイ配備に反対する闘いがあるのです。

こんな時、私たちはこの状況をどう考えればいいのでしょうか? また、黙っていいのでしょうか? 一緒に考えてみませんか。

南西諸島に攻撃拠点



日米共同作戦計画原案

自衛隊が、台湾有事想定した新たな日米共同作戦計画の原案をまとめたことがわかった。有事の初動段階で、米海軍艦隊が南西諸島から沖縄県を通過し、米軍艦隊の攻撃用軍事機動艦隊としており、住民が機動に巻き込まれる可能性が高い。昨年の開戦が予想される外務省、防衛省関係者による日米安全保障協議委員会(2+2)で正式計画の策定に向けたい作戦開始前に合意の見通しは、23日までに複数の日本政府関係者が伝えた。

(2) 3. 3. 31 日までに

米軍、台湾有事で展開

住民巻き添えの可能性

配属先は石垣島と見られる。影響は、安全保障計画の2016年施行の「安保法」規定されている。米軍は中台有事で、中国軍と同盟国との間で展開介入を視野に、対艦攻撃ができる海軍艦隊の高機動ロケットシステム(ハイイム)が認定された。重要1スルミ艦隊配備、自衛隊は、台湾有事で展開

「台湾有事」を想定した新たな「日米共同作戦計画」を策定
21.12.24「沖縄タイムス」